

第9 廃棄物分野における国際協力

資源循環局では、海外諸都市における廃棄物に関する課題解決に貢献するため、海外からの視察の受入や、これまで横浜が培ってきた経験や分別・リサイクルのノウハウ、市民・事業者・行政が協働して進める3Rの取組の紹介等を行っています。また、国際会議等にも積極的に参加しています。

視察の受入実績

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度※
件数(人数)	18件(148人)	16件(299人)	12件(139人)	12件(171人)	14件(203人)

※7月末までの累計

1 Y-PORT 事業の推進

(1) ベトナム社会主義共和国ダナン市への協力

平成28年8月に、ダナン市での分別促進事業がJICA 草の根技術協力事業に採択され、29年6月にはダナン市職員などの関係者を対象とした分別・リサイクル業務などの研修を本市において実施しました。今後、技術協力に向けた公民連携の取組として、市内企業14社にも協力いただきながら、事業を進めていきます。

【JICA 草の根技術協力事業】

事業名：家庭系廃棄物の分別促進モデル事業「ヨコハマG30／3R夢（スリム）の水平展開」

実施期間：平成29年3月～32年3月

目標：モデル地区における3R推進に向けたアクションプランの策定、ごみ分別に係る市民意識の向上、リサイクル・廃棄物管理システムの導入

(2) フィリピン共和国セブ市への協力

市内企業が、本市との合同現地調査やJICAの普及・実証事業などを経て、廃プラスチックを選別・粉砕し、石炭の代替燃料を製造するリサイクル事業を現地で展開しています。同企業は、環境省の支援のもと、平成29年5月に新たな廃プラスチックリサイクル工場を整備しました。最終処分場のひっ迫などの廃棄物課題に対し、引き続き、同企業の経験なども生かしながら、セブ市への支援などを進めます。

2 アフリカの廃棄物管理向上への協力 ～アフリカのきれいな街プラットフォーム～

平成29年4月、環境省・JICAが、国連環境計画(UNEP)・国連人間居住計画(UN-HABITAT)・横浜市・アフリカ24か国と共同で、アフリカ各国・都市における廃棄物に関する知見・経験の共有、人材育成、優良な取組の提示・適用等を行うための場としてプラットフォームを設立しました。

横浜市は、ごみ問題で豊富な経験を持つ都市として、日本の自治体としては唯一、プラットフォームに参加しており、受け入れ研修の場として選ばれました。今後、アフリカ各国・都市からの研修生を受け入れる予定です。